



デジタル教科書教材協議会 (DiTT) 成果発表会

～学校教育におけるデジタル教科書教材普及に向けての活動～

<http://ditt.jp/>

※「DiTT ビジョン」と「第一次提言書」は <http://ditt.jp/news/1836> からダウンロードすることができます。

4月25日、東京都内でデジタル教科書教材協議会（以下DiTT）の成果発表会が開催され、昨年度の活動報告と共に「DiTTビジョン」と「第一次提言書」が発表されました。

DiTT は、政府目標を5年前倒した2015年までに「全教科のデジタル教科書・教材の開発（小1から中3までの全授業の3割で利活用）」「超高速無線LAN整備率100%（教室無線LAN整備率を100%にすると共に広域広帯域通信網の整備を推進）」「1000万台の情報端末配布（すべての小中学生約1000万人に情報端末を配布）」の3つを達成することを目標に設定（下図）。政府の活動と連携して教育の情報化を促進することを目指し、議論を重ねてきました。

今回発表された「DiTTビジョン」によると、日本の学力は国際的に見て10年前より低水準になっているといいます。また、1クラス当たりの生徒数の多さ、教育への公的支出が少なさなど、学習環境にも大きな課題があると指摘しています。このような課題を踏まえ、DiTTでは、子どもたちに求められる能力として、「主体性」「創造力」「問題解決力」「コミュニケーション力」を挙げています。デジタル教科書・教材は、これらの能力を育成す

る手助けとなるツールとしても、また学校と地域・家庭との結びつき、校務の効率化など、「これからのあるべき学びの環境」をつくる上でも重要だと考えられています。官・民の連携でデジタル教科書・教材普及を推進すべく、DiTTは次の8つの政策提言をまとめました。

- ①目標の前倒し
- ②教育の情報化に関する政府予算の大幅増額
- ③官民共同実証実験の拡大
- ④連絡協議会の設置
- ⑤教育クラウドの早期導入
- ⑥復興対策との連動
- ⑦海外展開の促進
- ⑧教育の情報化臨時措置法の制定

デジタル教育には、「創造（主体性、問題解決能力など）」「共有（コミュニケーション、双方向性）」「効率（反復学習、校務の効率化など）」のメリットがあるといいます。一方で、この日行われたパネルディスカッションに参加した有識者からは、デジタル教育が普及しても、「問われるのは教師の力量」だとの意見が多くありました。DiTTでは、2011年度に学校の協力を得て実証実験を行い、課題を検証していく予定です。

デジタル化3つの目標のイメージ



パネルディスカッションでは、デジタル化が進んでも紙の教科書はなくなるという意見が多数を占めました。